

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	県所管課	総合企画部 国際課 商工労働部 経済政策課
代表者	代表理事 赤塚 稔	電 話	043-223-2427・2733
所在地	千葉県美浜区中瀬2-6 WBGマリブイースト14階		
電 話	043-297-4301		
設立年月日	平成元年6月1日(平成13年4月1日(財)千葉国際交流協会と統合)		
ホームページ アドレス	http://www.ccb.or.jp		
事業内容	本財団は、千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント事業等(以下「MICE」という。)を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	2,135,050
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,300,000	60.9%	1	
千葉市	200,000	9.4%	2	
船橋市	25,000	1.2%	3	
浦安市	25,000	1.2%	3	
成田市	21,000	1.0%	5	
習志野市	15,000	0.7%	6	
(株)幕張メッセ	10,000	0.5%	7	
(株)オリエンタルランド	10,000	0.5%	7	
鴨川市	9,000	0.4%	9	
銚子市ほか244者	520,050	24.4%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	2,350,162	2,348,770	2,343,295
負債	80,158	84,483	81,871
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,270,004	2,264,287	2,261,424
累積損益(利益剰余金)	134,954	129,237	126,374

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	192,947	225,338	241,724
経常損益	8,588	△ 5,717	△ 2,858
当期損益	8,292	△ 5,717	△ 2,863
減価償却前当期損益	8,361	△ 5,704	△ 2,850

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県からの借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	千葉県フィルムコミッション運営事業、千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業、外国人テレホン相談事業ほか	22,650	25,677	52,089
補助金・交付金・負担金	コンベンションの振興、国際化及び国際交流の推進を図ることを目的に補助	84,247	117,621	112,187
合計		106,897	143,298	164,276

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの		2,664	4,077	10,893
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの		2,664	4,077	10,893

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	19	20	22
うち県退職者	1	2	3
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(1.25人)
役員平均年齢	64.5歳	65.5歳	63歳
平均年収(千円)	7,672千円	7,691千円	7,351千円
職員数(県派遣又は県OB)	19人(3人)	18.83人(3.83人)	21.75人(4.75人)
職員平均年齢	45.61歳	48.32歳	49.32歳
平均年収(千円)	5,421千円	5,470千円	5,591千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務合理化や自己財源の充実による経営改善に引き続き取り組むほか、MICE(マイス)部門と国際交流部門の効果的な連携に取り組むとともに、県内のコンベンション施設やホテル等とのネットワーク強化、アフターコンベンションの充実等により、地域経済における誘致効果を高める。 ・国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化等、多文化共生時代の要請に適切に対応していく。 ・コンベンション施設、ホテル、市町村国際交流協会等の関係機関と連携し、専門性の高いスタッフの人材養成や体制の強化を図る。 ・第3次中期計画(H22~24)の期間中を目途に、公益法人への移行と自立型経営への転換を図る。

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員からの会費収入の維持に努めるとともに、マイナス金利などの厳しい経済情勢の中で、基本財産の運用収入の大幅な減額の回避に努め自己財源の確保を図った。また、紙媒体での機関誌の発行をウェブサイトやメールでのMICE情報の配信に切り替えて経費を削減するなど、事務の合理化を行った。 ・国際交流部門で登録している語学ボランティアに、国際会議の参加者の案内をしてもらう等、財団が一体となったMICE支援を行った。また、知事からの招聘状の発出や会議主催者が負担する国際会議開催経費の補助、見本市への共同出展等、県、関係市、関係機関と連携した誘致活動を実施した。 ・専門性のあるスタッフを充実させ、誘致体制を強化した。 ・平成27年度に観光庁から千葉県千葉市(千葉県と千葉市が共同応募)が「グローバルMICE強化都市」に選定され、誘致活動に係るコンサルティング等といった支援事業を受けている。当財団もこの事業に積極的に関与し、MICE誘致に関する新たな知識・手法の習得に努めた。 ・多文化共生時代の要請に適切に対応し、かつ、専門性のある人材育成を図るため、国際交流ボランティア制度の運営、ボランティア育成のための講座等の実施、様々な主体との意見交換等を通じたネットワークの形成に取り組んだ。 ・公益法人への移行については、平成25年4月1日に実施した。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的なMICE誘致競争が激化しているなか、平成26年度に行ったMICE誘致体制の強化についてその効果を検証するとともに2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、関係機関とのネットワーク強化やアフターコンベンションの充実など、誘致活動の一層の強化を図る。 ・国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化などをさらに推進し、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。 ・収入の50%以上を県支出が占めているが、今後は協賛会員の確保や基本財産の最適な運用等による自己財源の充実を図るとともに、一層の事務の合理化を図り、経営改善に引き続き取り組む。